

平成28年度外務省所管補正予算(第3号)

総額1,685億円(うちODA1,272億円)

追加財政需要 1,685億円(うちODA1,272億円)

1. 難民問題を含む人道・テロ対策・社会安定化支援

847億円

ODA 840億円

□ 中東・北アフリカ地域等における人道・テロ対策・社会安定化支援

シリア情勢等に起因する難民・国内避難民等の支援のほか、中東・北アフリカ諸国、不安定な国・地域等における困難な事態に早急に対応するための人道支援、社会安定化支援及びテロ対策支援等を行うための経費。

400億円

396億円

□ アフガニスタン支援

アフガニスタン政府の治安維持能力の維持・向上及び紛争被害者等に対する人道支援等を行うための経費。

190億円

189億円

□ サブサハラ・アフリカにおける人道・テロ対策・社会安定化支援

サヘル地域を始めとする紛争・テロ頻発地域及び南北スーダンにおける難民・国内避難民等支援のほか、ソマリア安定化支援、自然災害等による被害への支援等を行うための経費。

206億円

203億円

□ アジア大洋州地域における人道・テロ対策・社会安定化支援・災害復興支援

●東南アジア、南西アジアを中心とするアジア地域において、専門分野の知見を活用したテロ対処能力向上、人材育成や生活支援等を通じた暴力的過激主義対策支援等を行うための経費。

●フィリピンにおける人道支援や薬物患者支援、太平洋島嶼地域における自然災害による被害に対する災害復興支援及び人道支援等を行うための経費。

52億円

52億円

2. 広域感染症や気候変動等の地球規模課題への対応支援

394億円

ODA 394億円

□ 保健分野における貢献

●エイズ、結核、マラリア等の感染拡大阻止及び保健システムの強化等のための経費。また、国際保健パートナーシップによるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を推進するための経費。

●アフリカ諸国等におけるポリオ等感染症対策を実施するための経費。

393億円

393億円

□ 後発開発途上国に対する気候変動対策支援

パリ協定の実効性確保のため、気候変動の悪影響に対する後発開発途上国による対応策を支援するための経費。

1億円

1億円

3. テロ等安全対策

2億円

ODA 1億円

□ 在外公館警備体制強化経費

中東及び中央アジア地域への防弾車配備に要する経費。

2億円

1億円

□ 国際協力事業関係者向け安全対策強化支援

人道支援等に従事する日本のNGO関係者等を対象とした安全対策訓練等を行うための経費。

0.2億円

0.2億円

4. 核軍縮・不拡散体制の強化	9億円	ODA 5億円
<input type="checkbox"/> 核・ミサイル開発防止, テロ対策の強化支援 ●大量破壊兵器等の拡散防止を主眼とする安保理決議第1540号の途上国による履行を強化するための経費。 ●北朝鮮等による核実験を精確に検知する体制を強化するための経費。	4億円	1億円
<input type="checkbox"/> IAEAとの協力強化 ●核関連施設へのテロ攻撃や非国家主体による核物質の奪取等に対処するため, 核セキュリティ強化のための事業を実施するための経費。 ●原子力科学技術を活用した, 自然災害対策プロジェクト及びジカ熱等の感染症対策プロジェクトを実施するための経費。	4億円	4億円
5. 国連分担金等	415億円	ODA 32億円
<input type="checkbox"/> 国連(UN)分担金 当初予算作成時に国連において要請及び承認されていなかった特別政治ミッション等に関する追加経費について, 平成28年度内に加盟国の支払い義務が発生する経費。	55億円	10億円
<input type="checkbox"/> 国連平和維持活動(PKO)分担金 本年4月以降に決定された国連南スーダン共和国ミッション, 国連中央アフリカ多角的統合安定化ミッション等の計10ミッションのPKOのマンダートの延長等について, 平成28年度内に加盟国の支払い義務が発生する経費。	360億円	22億円
6. その他	19億円	ODA 1億円
<input type="checkbox"/> 中国遺棄化学兵器・現地調査関連経費 平成28年度中に通報があった案件について, 化学兵器禁止条約に基づき我が国に廃棄義務がある遺棄化学兵器か否かを確認するため現地調査を行うための経費。	5億円	-
<input type="checkbox"/> 北米及び南米における対日理解促進経費 ●米国及びカナダの知識層における対日理解促進にこれまで顕著な実績を上げてきた両国大学の所長職ポストを新設または維持し, 知識層への対日理解の促進及び知日・親日派の育成を行うための経費。 ●コロンビアにおいて日本政府・経済界・大学の協力の下, ロスアンデス大学に対日理解促進・人材育成拠点として日本文化・経済・学術センターを設立するために必要となる初期整備等にかかる経費。	13億円	1億円